



平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント 上場取引所 東
 コード番号 2124 URL http://corp.jac-recruitment.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松園 健
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 管理本部長 (氏名) 服部 啓男 (TEL) 03-5259-6926
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	17,246	42.3	4,549	5.5	4,580	6.1	3,199	5.0
29年12月期第3四半期	12,119	15.1	4,311	9.7	4,316	9.7	3,047	16.8

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 3,315百万円(8.8%) 29年12月期第3四半期 3,047百万円(16.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	78.79	78.69
29年12月期第3四半期	75.35	75.29

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	16,394	13,318	80.8
29年12月期	15,143	11,889	78.2

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 13,248百万円 29年12月期 11,845百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	50.00	50.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	65.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,757	41.8	5,495	3.5	5,511	3.6	3,881	5.3	95.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) JAC Personnel Recruitment Ltd、除外 1社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期3Q	41,292,000株	29年12月期	41,292,000株
② 期末自己株式数	30年12月期3Q	628,744株	29年12月期	802,843株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期3Q	40,610,644株	29年12月期3Q	40,446,124株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済において、企業の求人意欲は依然高く、8月の有効求人倍率は1.63倍という44年ぶりの高水準となりました。

こうした環境の下、当社グループの中核事業である国内人材紹介事業は、中高額帯と専門職をターゲットとした取り組みの継続により、売上高、利益とも期初の予想に沿った進捗となりました。

当年度の同事業は、「Grow and Expand in a fast changing world(テクノロジー革新の中での成長と拡大)」をテーマとして、引き続きコンサルタント個人の「成長」と組織の「拡大」をしっかりと意識した経営を推し進めております。当年度においては、今後の中長期的な組織拡大を視野に大型の投資を実施し、社員採用、登録者の確保、新基幹情報システムの開発等の各方面において、コンサルタント1,000人体制に向けた抜本的な事業基盤の整備を推進してまいりました。

その結果、コンサルタントの増員につきましては9月末時点で12月末の計画人数を上回る展開となっております。当年度の後半においては、増加した新人コンサルタントの早期戦力化に重点を置いた教育・研修を充実させており、同事業全体の生産性も向上しつつある中で、同時に、来年度を視野に入れた増員計画の実行にも着手しております。また、登録者の確保に関しましても、当年度上半期には前年同期比で5割以上増加させた自社独自で募った登録数をさらに増加させるべく、自社ウェブサイトを更新し、この10月から稼働を開始いたしました。

3月に全株式を取得したJAC Recruitment Asia Ltd(本社：シンガポール、以下「JRA」といいます。)を中心とする海外事業につきましては、当社代表取締役副社長兼管理本部長を海外事業本部長として利益率の向上を最優先に事業の再構築に取り組んでおり、売上高、利益とも取得当初の計画にほぼ沿った進捗となっております。当社グループの大きな特徴であるクライアント企業のグローバルビジネス分野へのサポートを国内外で同時展開するために、現在、国内居住者にアジア各国勤務の求人を紹介しているジャパン・デスクの機能を拡充し海外転職希望者のリスト強化を図る一方で、当社グループ各社と取引がある多国籍企業のアカウントマネジメントの整備を進めることにより、顧客満足度の向上にも着手しております。また、グループ全体を視野に入れた国際的な人材配置の最適化が可能となったことで、社員にとってもより魅力のあるキャリア形成を目指せる体制になりました。

株式会社シー・シー・コンサルティングが展開している国内求人広告事業につきましては、7月に専任の代表取締役社長を選定して営業体制の安定強化を図っており、事業の再成長に向けた取り組みを継続しております。

一方で、経費につきましても期初の予算に沿った進捗となっており、引き続き、安定した財務基盤を形成して、さらなる株主還元を可能とする態勢を整えてまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は17,246百万円(前年同期比42.3%増)となりました。セグメント別売上高は、国内人材紹介事業が13,974百万円(同17.8%増)、国内求人広告事業が234百万円(同6.5%減)、海外事業が3,037百万円となっております。

利益面では、営業利益は4,549百万円(前年同期比5.5%増)、経常利益は4,580百万円(同6.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,199百万円(同5.0%増)となりました。セグメント別損益は、国内人材紹介事業が4,470百万円(同3.4%増)、国内求人広告事業が△29百万円(前年同期は△5百万円)、海外事業が140百万円となっております。

なお、第1四半期連結会計期間におけるJRAの連結子会社化に伴い、セグメント区分を見直し、報告セグメントを従来の「東京本社」、「北関東支店」、「横浜支店」、「名古屋支店」、「静岡支店」、「大阪支店」、「京都支店」、「神戸支店」、「中国支店」、「JAC International」、「シー・シー・コンサルティング」の11区分から、「国内人材紹介事業」、「国内求人広告事業」、「海外事業」の3区分へ変更しております。このため、JRAを含む「海外事業」の前年同期比については記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)
国内人材紹介事業	13,974	117.8
国内求人広告事業	234	93.5
海外事業	3,037	—
合計	17,246	142.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 第1四半期連結会計期間におけるJRAの連結子会社化に伴い、セグメント区分を見直し、報告セグメントを従来の「東京本社」、「北関東支店」、「横浜支店」、「名古屋支店」、「静岡支店」、「大阪支店」、「京都支店」、「神戸支店」、「中国支店」、「JAC International」、「シー・シー・コンサルティング」の11区分から、「国内人材紹介事業」、「国内求人広告事業」、「海外事業」の3区分へ変更しております。このため、JRAを含む「海外事業」の前年同期比については記載しておりません。

なお、事業別・業界部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業・業界部門	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)
1. 国内人材紹介事業		
電気・機械・化学業界	5,491	122.7
消費財・サービス業界	3,408	109.5
メディカル・医療業界	2,115	115.2
IT・通信業界	1,700	116.0
金融業界	1,236	127.0
その他	22	367.9
国内人材紹介事業 計	13,974	117.8
2. 国内求人広告事業		
国内求人広告事業 計	234	93.5
3. 海外事業		
海外事業 計	3,037	—
合計	17,246	142.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 第1四半期連結会計期間におけるJRAの連結子会社化に伴い、セグメント区分を見直し、報告セグメントを従来の「東京本社」、「北関東支店」、「横浜支店」、「名古屋支店」、「静岡支店」、「大阪支店」、「京都支店」、「神戸支店」、「中国支店」、「JAC International」、「シー・シー・コンサルティング」の11区分から、「国内人材紹介事業」、「国内求人広告事業」、「海外事業」の3区分へ変更しております。このため、JRAを含む「海外事業」の前年同期比については記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金2,145百万円減少、のれん2,120百万円増加、売掛金885百万円増加等により、前連結会計年度末に比べて1,250百万円増加の16,394百万円となりました。

負債につきましては、賞与引当金595百万円増加、未払費用531百万円減少、未払法人税等334百万円減少等により、前連結会計年度末に比べて178百万円減少の3,075百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益3,199百万円、剰余金の配当2,064百万円、自己株式の減少152百万円等により、前連結会計年度末に比べ1,429百万円増加の13,318百万円となり、自己資本比率は80.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の通期連結業績予想につきましては、平成30年5月10日開示の連結業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,269	7,123
売掛金	926	1,812
貯蔵品	1	1
前払費用	134	249
繰延税金資産	462	340
その他	25	104
貸倒引当金	△2	△17
流動資産合計	10,816	9,615
固定資産		
有形固定資産		
建物	290	346
減価償却累計額	△143	△198
建物(純額)	146	148
機械及び装置	9	27
減価償却累計額	△3	△8
機械及び装置(純額)	5	18
車両運搬具	—	5
減価償却累計額	—	△4
車両運搬具(純額)	—	0
工具、器具及び備品	208	434
減価償却累計額	△153	△364
工具、器具及び備品(純額)	54	69
リース資産	6	6
減価償却累計額	△2	△3
リース資産(純額)	3	2
建設仮勘定	19	—
有形固定資産合計	229	239
無形固定資産		
のれん	23	2,143
商標権	0	0
ソフトウェア	55	77
ソフトウェア仮勘定	304	524
無形固定資産合計	384	2,746
投資その他の資産		
投資有価証券	2,905	2,904
出資金	0	0
敷金及び保証金	725	787
破産更生債権等	3	3
繰延税金資産	83	101
長期未収入金	11	11
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	3,713	3,793
固定資産合計	4,326	6,779
資産合計	15,143	16,394

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	1	1
未払金	393	332
未払費用	1,245	714
未払法人税等	875	541
未払消費税等	358	378
預り金	132	213
前受収益	55	102
賞与引当金	—	595
役員賞与引当金	—	7
株式給付引当金	153	139
解約調整引当金	35	46
その他	—	2
流動負債合計	3,252	3,074
固定負債		
リース債務	2	1
固定負債合計	2	1
負債合計	3,254	3,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	619	619
資本剰余金	1,569	1,569
利益剰余金	10,358	11,493
自己株式	△702	△550
株主資本合計	11,845	13,132
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	115
その他の包括利益累計額合計	—	115
新株予約権	43	70
純資産合計	11,889	13,318
負債純資産合計	15,143	16,394

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	12,119	17,246
売上原価	569	1,666
売上総利益	11,549	15,580
販売費及び一般管理費		
役員報酬	270	419
給料及び手当	3,697	5,574
法定福利費	606	840
株式報酬費用	26	26
退職給付費用	108	137
賞与引当金繰入額	457	595
役員賞与引当金繰入額	4	7
株式給付引当金繰入額	115	138
貸倒引当金繰入額	8	1
地代家賃	529	701
減価償却費	61	108
のれん償却額	11	141
広告宣伝費	432	809
その他	907	1,527
販売費及び一般管理費合計	7,238	11,031
営業利益	4,311	4,549
営業外収益		
受取利息	1	14
為替差益	0	8
設備賃貸料	2	1
その他	0	7
営業外収益合計	5	32
営業外費用		
支払利息	0	0
貸倒損失	—	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	4,316	4,580
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	4,315	4,580
法人税、住民税及び事業税	1,084	1,260
法人税等調整額	183	120
法人税等合計	1,267	1,381
四半期純利益	3,047	3,199
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,047	3,199

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	3,047	3,199
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	115
その他の包括利益合計	—	115
四半期包括利益	3,047	3,315
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,047	3,315
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

一部の連結子会社における四半期連結財務諸表の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	調整額	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
売上高						
外部顧客への売上高	11,868	251	—	12,119	—	12,119
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	10	—	10	△10	—
計	11,868	261	—	12,129	△10	12,119
セグメント利益又は損失(△)	4,321	△5	—	4,315	—	4,315

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。
2. シー・シー・コンサルティングの報告セグメントには、のれん償却額11百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	調整額	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
売上高						
外部顧客への売上高	13,974	234	3,037	17,246	—	17,246
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	11	6	30	△30	—
計	13,987	245	3,043	17,276	△30	17,246
セグメント利益又は損失(△)	4,470	△29	140	4,580	—	4,580

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。
2. 国内求人広告事業の報告セグメントにはのれん償却額2百万円が、海外事業の報告セグメントにはのれん償却額139百万円が、含まれております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間におけるJRAの連結子会社化に伴い、セグメント区分を見直し、報告セグメントを従来の「東京本社」、「北関東支店」、「横浜支店」、「名古屋支店」、「静岡支店」、「大阪支店」、「京都支店」、「神戸支店」、「中国支店」、「JAC International」、「シー・シー・コンサルティング」の11区分から、「国内人材紹介事業」、「国内求人広告事業」、「海外事業」の3区分へ変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法等により作成したものを記載しております。